

# 米大統領「7.6 追加関税」で知財に楔 譲らぬ米中チキンレース、代償大きい貿易戦争

株式会社ジャパンエコノミックパルス  
Japan Economic Pulse Co., Ltd.  
info@j-pulse.co.jp

2018/7/4

ロシアン・ルーレット化しつつある米中「貿易摩擦」は今週末6日、知的財産侵害に楔を打つべくトランプ大統領が中国輸入品340億ドルに25%の制裁関税を発表、中国側は同日に同額分の報復関税で対抗「貿易戦争」へとエスカレート必至。だが、米中「貿易戦争」で分が悪いのは圧倒的に輸出が多い中国であり、景気減速が深まれば習近平総書記が今夏にも電撃訪米、米中首脳会談で「宥和ムード」演出の可能性が残る。

### 米340億ドル25%制裁関税で米中「報復合戦」

ある政府高官が「中国による知的財産侵害に楔を打ちたいトランプ大統領は容易に対中強硬姿勢を緩める兆しはないし、経済・軍事両面で自信を深める習近平総書記も安易に譲歩する気はないから7月6日は米中追加関税で報復合戦は必至、米中『貿易戦争』の幕明けとなりそうだと憂慮する。

すでに米政権は6月半ばに500億ドル相当の中国製品への追加関税賦課を発表、返す刀で中国は農産品など同額の米国産品に報復関税を発表、それに反発した米大統領が追加の2000億ドルに10%関税賦課の対抗措置を指示、これに中国も直ちに報復措置を表明する等、米中「チキンレース」はロシアン・ルーレット化しつつある。

そうした緊張感孕む中で今週6日に、トランプ大統領はほぼ間違いなく中国の知的財産侵害へ楔を打つべく中国輸入品340億ドルに25%の関税を発表するという。むろん、中国もまた同日中に同額分の報復関税で対抗、米国はその後さらに160億ドル分を追加制裁の方針とされる。

広範にわたる新たな保護主義の連打は、すでに「敵対国」とみなす中国に対する知的財産侵害を食い止める対米投資制限の強化、「外国投資委員会」の強化へと続き、「7.6 報復合戦」後も米中「貿易戦争」は長期化が懸念される。

こうした米保護主義と貿易摩擦の喧伝は、実施されない限りマクロ経済への直接的な影響は、現時点では未だ小幅にとどまる見通しだが、米政権が知財侵害を含め制裁2000億ドル10%の追加関税辞さずの構えとなれば、EUや日本を巻き込んだ世界的「貿易戦争」が懸念される。

特に、「一段の関税措置2000億ドル相当の目標を達成するため電化製品など付加価値の低い中国製品が対象になり、地域のサプライチェーンに影響が及ぶリスクがある」（同政府高官）。

むろん、現時点で公表されている措置に留まれば、企業業績への影響は最小限となり、世界経済への直

接的なマクロの影響は限定的だが、「米国による2000億ドル相当の製品への関税措置の発表・実施など事態がさらに悪化すれば、米国GDP成長率は0.3%程度押し下げられ、物価は一時的に約0.15%上昇する等かなりの悪影響が懸念される」（同政府高官）。

もともと、米中「貿易戦争」で分が悪いのは、圧倒的に輸出が多い中国であり、2回目の報復関税で中国側は手持ちカードを使い切ってしまう。トランプ大統領は「中国不利」を百も承知で、報復されたら制裁対象額をさらに2000億ドル追加すると恫喝して止まない。

中国のマクロ経済への影響はとりわけ関税措置の対象がハイテク成長産業であるだけに長期的な成長展望に悪影響が及ぶ可能性がある。すでに、マインド悪化や外需減速により中国経済には減速感が台頭し、上海株はすでに20%下落で「弱気相場」入りの様相を呈している。

何より、中国共産党政府は6.5%成長を公約に掲げているだけに、中国人民銀行は景気テコ入れで6月24日に利下げに踏み切った。しかも、BIS（国際決済銀行）統計によれば、中国企業の債務は昨年末で20兆ドル（約2200兆円）と対GDP比1.6倍に膨らみ、実体経済の足腰は圧倒的に米国優位にある。

一方の米経済は30年振り大型減税の税制改革により設備投資が順調に伸び、リパトリ減税によるグローバル企業の海外利益の本国回帰と相まって今年18兆円もの自社株買いが米国株を下支えすると見られる。

### 今夏にも米中「宥和」の習近平「電撃訪米」説

「欧米では左のほほを殴られたら右のほほを差し出すと聞いているが、殴りかえすのが我々の文化だ」（米WSJ紙6月26日付）―。習近平主席が6月4日の欧米多国籍企業20社首脳との会合でこう述べた。

2日の中国・上海株式相場は、米中「貿易摩擦」を巡る今週末6日の米中の追加関税発動の可能性が投資家心理の重荷となり、発表された中国6月財新製造業PMI（購買担当者景気指数）悪化も嫌気されて結局、前週末比2.52%安の2775.56と大幅反落で取引を終えた

確かに、市場は「ディール」の達人の大統領が最終的に何等かの取引を成立させると期待していたが、交渉相手の習近平主席その人が「強気」でいるから引くに引けない。しかも、米国の鉄鋼・アルミ輸入制限への対抗措置として欧州連合（EU）欧州委員

会が6月22日、鉄鋼製品やオートバイ、ウイスキーなど28億ユーロ（約3600億円）規模の米国からの輸入品に報復関税を発動。

ユンケル欧州委員長は「米国の鉄鋼・アルミ追加関税は自国産業保護が狙いで明らかなWTOルール違反」と批判する等、米国「保護主義」通商政策が「善悪2元論」で語られ、中国の報復を正当化しつつある。

だが、トランプ大統領は中国の習主席肝入りハイテク産業育成「中国製造2025」構想に危機感を抱きつつある。折しも、人民日報（6月24日付）は「習近平国家主席が、グローバルな統治体制を主導して、中国中心の新たな国際秩序を構築していくことを宣言した」と報じた。

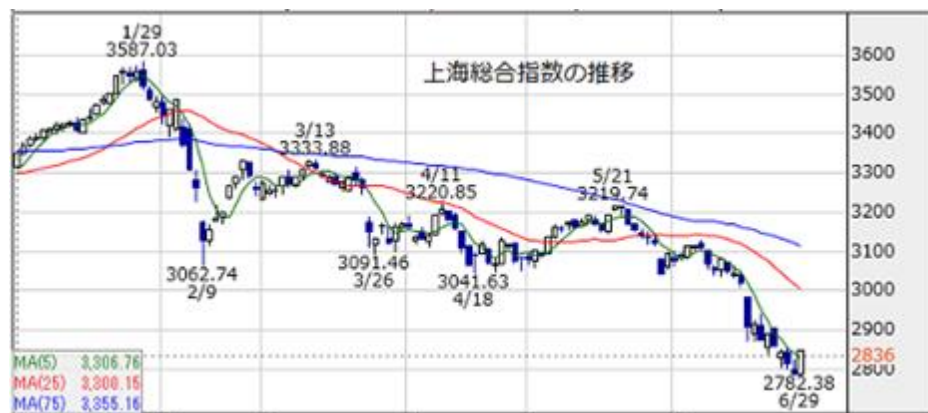
6月22-23日北京で開かれた「中央外事工作会议」（外交政策の重要会議）は中国の新たな対外戦略や外交政策の目標を打ち出す会議で、「超大国である米国を意識した外交戦略会議での国家主席の演説だけに、米政権の対外戦略と衝突が避けられない」（ある外交専門家）。

すでに、中国は多くの開発途上国と2国間の経済協定を結び、新時代の社会主義外交を展開している。新たな国際秩序構築のために、中国主導の巨大な経済圏構想「一帯一路」や「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」等の新たな装備を用意し、中国主導の新しい国際秩序は「ウィン・ウィン」の互惠を喧伝している。

未だ世界には「中国は世界を支配することは望んでいない」との誤解が存在するが、もはや習近平主席の同外交会議での演説を聴けば、疑念を抱かざるを得ない。英FT紙（5月15日）電子版「How the west should judge a rising China（西側は台頭する

#### 米国「保護主義」通商政策

|                           | 関税提案 | 正式発表  | 報復    | 実施    |
|---------------------------|------|-------|-------|-------|
| 洗濯機と太陽光パネル輸入20-50%関税      | ○    | ○     | ○     | ○     |
| 鉄鋼25%・アルミニウム10%追加関税       | ○    | ○     | ○     | ○     |
| 中国輸入品500億ドルに25%追加関税       | ○    | ○     | ○     | ○(予想) |
| 中国輸入品2000億ドル相当に10-25%追加関税 | ○    | ○(予想) | ○(予想) | ×     |
| EU輸入自動車に25%の追加関税          | ○    | ×     | ×     | ×     |



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的とし

中国をどう捉えるべきか」と題し主筆マーチン・ウルフ氏が「中国は史上初めて、世界的な文明の枠組みの中で強国になる。先行した全ての強国と同じように、中国は間違いなく、自国の好みに合うように世界的な秩序と他国（及び民間）の振る舞いをアレンジすることを望むはずだ」と断じるのも無理はない。

すでに、中国には多くの近隣諸国と経済協定をむすび、特に南シナ海においては自国の影響力を拡大しようとしている。「海外においても、中国人学生の振る舞いによる影響など全て中国の国力の必然的な海外拡大を象徴している」（同FT紙）。

そこでトランプ政権は高度技術を死守すべく「対米外国投資委員会」（CFIUS＝財務、司法、商務、エネルギー省、通商代表部、科学技術政策局などで構成する独立機関）強化に乗り出した。

国家安全保障を阻害する恐れがある輸入に関し、商務長官の調査結果、輸入を調整するために必要な措置の勧告に基づき、同措置を講ずる権限を大統領に付与する米通商法第232条（国防条項）の言わば輸出版である。

いずれにせよ、国際金融資本市場にとって「7月相場」の最大リスクは間違いなく米中「貿易戦争」であり、今後数ヶ月以内に米国が追加関税制裁を発動する可能性が高い。

だが、落としどころが見えない米中「貿易戦争」で分が悪いのは中国であり、「在京外交筋の中に、習近平国家主席が今夏に電撃訪米し、トランプ大統領との間で究極のディール（取引）を行うのではないかとの見方が急浮上している」（ある外交筋）のも事実である。

たものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。